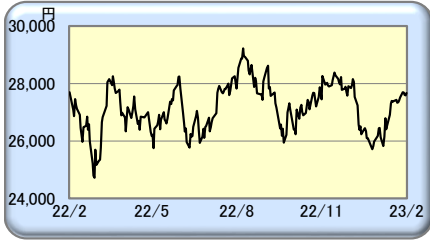
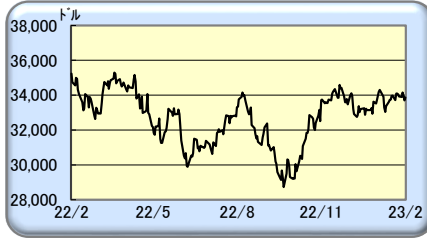


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/1/31	2023/2/10	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	27,327.11	27,670.98	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	33,147.25	34,086.04	33,869.27	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	131.12	130.09	131.36	151.95	2022/10/21	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～企業の決算内容や為替の動向に振られて小幅上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+161.52円(+0.59%)、TOPIXが+16.70ポイント(+0.85%)となり、企業の決算内容や為替の動向に振られて小幅上昇しました。業種別でみると、卸売業、その他金融業、ガラス・土石製品などの23業種が上昇した一方、その他製品、空運業、情報・通信業などの10業種が下落しました。

週初6日は、次期日銀総裁人事を巡って政府・与党が両宮副総裁に就任を打診したと報じられたことで金融政策修正への過度な警戒感が後退したことや円安ドル高が進行したことを背景に上昇して始まりました。その後は、日銀総裁人事について続報がないことへの不透明感やFRB(米連邦準備理事会)高官のタカ派的な発言を受けた米金融引き締め長期化への警戒感が意識される中、本格化した企業の決算内容や為替の動向に振られて方向感の定まらない推移が続きました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
2月14日	Tue	日本	GDP(国内総生産)速報値(前期比年率)	10-12月期	▲0.8%
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	1月	+5.7%
2月15日	Wed	日本	第3次産業活動指数(前月比)	12月	▲0.2%
		欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	12月	+1.0%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	2月	▲32.9
			小売売上高(除自動車)(前月比)	1月	▲1.1%
2月16日	Thu	日本	鉱工業生産(前月比)	1月	▲0.7%
			貿易収支	1月	▲1兆4,518億円
		米国	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	12月	▲8.3%
			PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	1月	+5.5%
2月17日	Fri	米国	住宅着工件数	1月	1,382千件
			フィラデルフィア連銀製造業景況指数	2月	▲8.9
			景気先行指標総合指数	1月	▲0.8%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～日米の金融政策を巡る不透明感などが下押しするも、国内経済の正常化期待が支えとなり底堅く推移～

今週の日本株市場は、日米の金融政策を巡る不透明感などが下押しするも、国内経済の正常化期待が支えとなり底堅く推移するとみられています。

先週金曜日(2/10)、政府が日銀の新総裁に元審議委員の植田和男氏を起用する方針を固めたと報じられました。同氏が、「現状の金融政策は適切だと考えている」と発言したことなどから拙速な政策修正への警戒感は和らぐとみられますが、従来市場が想定していた総裁候補と異なる人選であったことなどもあり、より詳細な政策スタンスが確認できる国会での所信聴取までは日銀の金融政策に対する不透明感が意識され続けるとみられます。また、14日には米国で1月のCPIが発表されますが、ガソリン価格の上昇などにより前月からやや伸びが拡大することが予想されており、米インフレ高止まりが意識されFRBの金融引き締めが長期化すると見方が強まれば株値の重しに働くとみられます。但し、同じく14日に発表される日本の10-12月期GDP成長率について、前期(7-9月)の新型コロナウイルス第7波からの持ち直しが確認されれば、国内経済の正常化が改めて意識され株値の下支え要因になるとみられます。その他の注目材料として、日本では16日の貿易収支、機械受注、米国では15日の小売売上高、鉱工業生産、16日の住宅着工件数、欧州では15日のユーロ圏鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。